令和2年(2020年)6月12日 交通対策調査特別委員会資料 都市基盤部交通政策課

自治体間の広域連携を活用したシェアサイクルの導入について

区内の公共交通を補完し、区民の移動利便性を向上させる移動手段として自治体間の広域 連携が可能なシェアサイクルの導入について、事業者が決定及び事業実施に向けた考え方を 整理したので報告する。

1 シェアサイクルの事業概要

(1) 事業者

株式会社ドコモ・バイクシェア

(2) 実施内容及び役割分担

中野区(事業主体)

- ・事業費の負担(広域連携に必要な自転車200台の確保、ポート設置費用など)
- ・公有地におけるポート設置場所の確保への協力
- ・区報や区ホームページによる広報・周知活動
- ・行政機関等との関係者協議・調整(広域連携自治体とのシステム利用・協定締結、公共 施設管理者等との施設利用に関する協議等)

株式会社ドコモ・バイクシェア(運営主体)

- ・サービスの管理運営全般(システム構築・運用、車両の維持管理、ポートの設置及び 維持管理、ポート間の車両移動及び適正化、安全利用の啓発など)
- ・民有地におけるポート設置場所の確保
- ・リーフレットの作成・配布や事業者ホームページによる広報、周知活動
- ・利用状況などのデータ集計・分析及び区への報告

2 事業実施に向けた考え方

(1)ポートの設置箇所 (設置候補地は別紙のとおり)

公有地:公園、道路、区有施設(自転車駐車場等)

民有地:民間建物、コンビニエンスストア等

(事業者が候補地を調査し、区に報告・調整したうえで確保)

(2) ポートごとの自転車配置台数

1 ポートあたり $5 \sim 10$ 台を目安に配置(ポート設置場所の広さ、利用想定などの条件を勘案して個別に調整)

3 今後の予定

令和2年7月中旬以降 シェアサイクル事業開始 (開始時:約10ポート 約100台、

年度末:約20ポート 約200台)

広域連携自治体との協定締結

令和3年度以降 前年度の結果を検証し事業継続・拡大を検討(車両及びポー

トの増設)

公有地及び民有地におけるポート設置候補地

ポートの設置箇所については、「広域的な自転車ネットワークとなる幹線道路系との接続性」、「自転車通行帯、ナビマーク等がある道路との接続性」、「ポート設置箇所周辺の安全性、利用者の利便性」等に配慮し、公有地及び民有地候補地を選定した。

